

⑤ 市民の暮らしやすさ指標

編集部

平成13年5月、「市民の暮らしやすさ指標」について各局区の職員からなる施策研究会が設置された。研究会の議論の結果、指標として各分野ごとの大都市比較のリーダーチャートが作成され、「よこはまの暮らしやすさ。横浜市民生活白書」に公表された。ここでは、その考え方と指標の一部を紹介することとする。また、暮らしやすさを高めるための施策は「利便性・うるおいグループ」「安全・安心グループ」の2つに分かれて検討し、その結果は、3-①、②（41頁以降）に掲載した。

1-暮らしやすさは

① 横浜の暮らしやすさは

なぜ人は都市に集まるのだろうか。多くの人々が住む大都市の魅力や暮らしやすさとはどういったものなのだろうか。

横浜の人口はこれまで、昭和30年代後半以降の高度成長期に毎年8〜10万人、昭和56年から数年間にかけて毎年4〜5万人というように、2つの山を描いて増加してきた。現在の人口は347万人を数え、わが国第2の大都市となった。

現在、都市の住みやすさをランキングするさまざまな指標があるが、その多くは、首都

圏の人口急増地域にとっては厳しいものとなっている。人口の急増に対応して、市民の居住環境も急ピッチで整備していかなくてはならないという点で、横浜は他の首都圏の都市と同様の問題を抱えてきたといえる。しかし、それでも、なおかつ人が集まり続けたという意味を、「暮らしやすさ」の観点からどうとらえることができるのか。

また、人口増加の主流であった団塊の世代も50代半ばに達し、本格的な少子高齢社会を迎えるなかで、人口が減少している地域もあらわれ始めた。市民の求める暮らしやすさの中身も成長期の都市とはかなり異なつたものと考えられる。

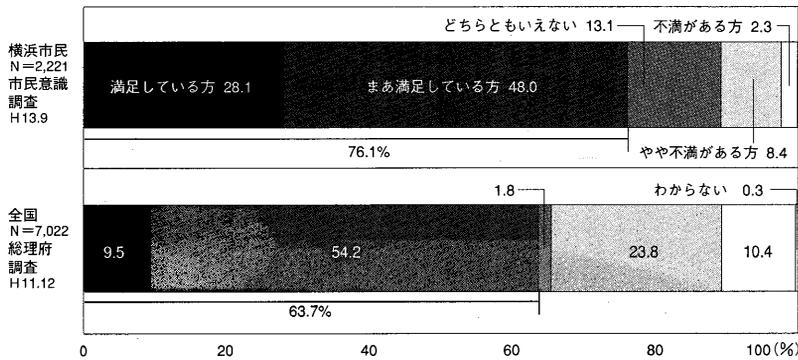
そこで、横浜が現在まで蓄積してきた社会資源や本来持っている自然資源の特質を改めて認識するとともに、成熟期を迎えた都市・横浜の市民の暮らしやすさを客観的にあらわす「暮らしやすさ指標」の作成を試みた。

② 暮らしやすさの前提としての市民意識

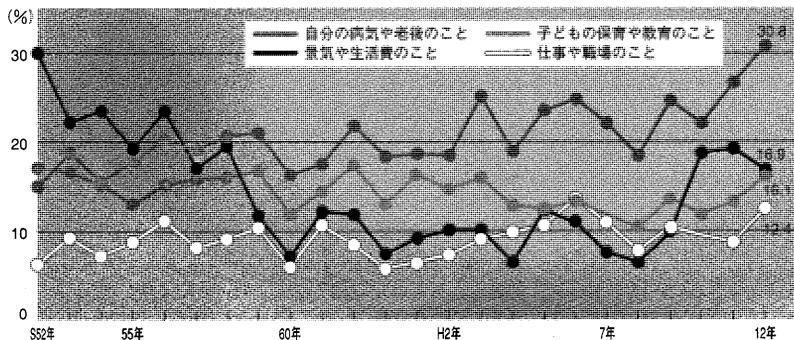
⑦ 生活の満足感と心配事

横浜市民の生活満足感は、全国に比べてかなり高い。平成13年の市民意識調査では、「満足」「まあ満足」をあわせると、76・1%にものほり、全国平均の63・7%（総理府「国

●横浜市民の生活満足度



●生活の心配ごとの経年変化（上位4位）



- 1-暮らしやすさは
- 2-暮らしやすさ指標の考え方
- 3-市民の暮らしやすさ指標

民生活に関する世論調査（11年12月実施）を大きく上回っている。また、昭和48年の意識調査の開始以来、多少の増減をしながらも、満足感は着実に増加している。生活満足感に關係しているのは、「家族が円満」「住居が快適」「家計のゆとり」「自分や家族の健康」などの「個人の生活基盤」に関わる要素である。横浜市民はいわば、「家族」「健康」「収入」「住宅」など個人的な生活基盤が安定していることで、生活の満足感が高くなっていると思われる。

しかし、市民意識調査から「生活の心配事」をみると、「自分の病気や老後」「景気や生活費」「子どもの保育や教育」「仕事や職場」などが上位に上がり、「家族の問題や親戚との關係」も昭和52年の調査から少しずつ増え続け、「心配ごとや困っていることはない」は、調査開始以来初めて3割を割った。長引く経済不況など社会・経済環境の変化は、横浜市民が今まで築き上げてきた「個人生活の基盤」の安定感を揺るがす危うさを秘めており、生活の変化に対応した環境をどのように整備していくのかが問われる時代となっている。

①市民からみた施策優先度

市民の施策に関する要望と満足度をかけ合わせると、下図のようなになる。横軸に満足度、縦軸に要望にとると、下水道の整備などを筆頭とした都市基盤施設や地域施設、文化施設などの市民利用施設の整備は満足感が高く、一定の成果があったものと考えられている。やや不満軸に位置し、最も要望の高いのは高齢者福祉である。また、障害者福祉、青少年

年の健全育成、学校教育の充実、保育など子育て支援などの福祉や教育の安心感に関する項目、違法駐車やごみの不法投棄の防止、ごみの収集・リサイクル、環境汚染や騒音、防犯・防災などの身近な地域環境の「安全」に関する項目などの要望も高い。

一方、企業誘致や新産業の育成、観光・コンベンションなど都市全体の活力などに関する施策については、市民の関心は相対的に低くなっている。

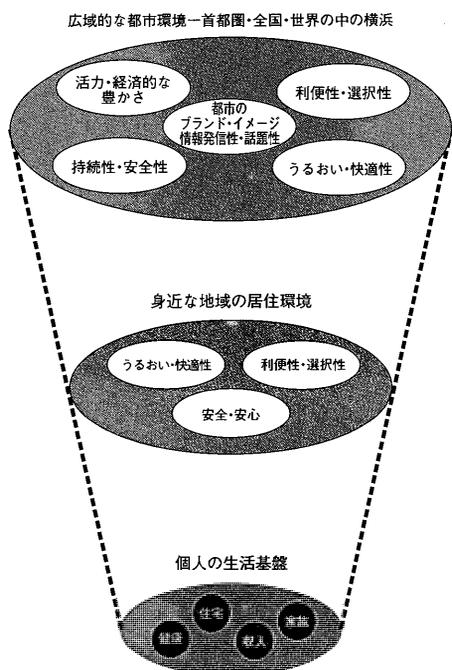
市民の意識からみた施策優先度は、道路や下水道などの都市生活の基盤整備に関する項目を一定に評価しつつ、次第に生活福祉や身近な環境の安全・安心の領域に関する項目に移行してきている。

2 暮らしやすさ指標の考え方

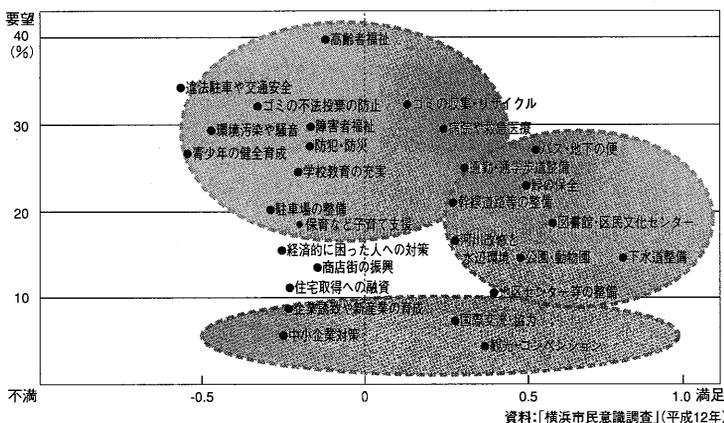
①市民の暮らしやすさをみる3要素「利便性・選択性」「うるおい・快適性」「安全・安心」

下図にみるように、市民の生活空間は、住居や家族などの「個人的な生活基盤」と「身近な地域の居住環境」、そして横浜市域や首都圏などの「広域的な都市環境」の3つのレベルから成り立っていると考えられる。下のリーダーチャートにあるように、暮らしやすさの土台になる個人的な生活基盤に関しては、大都市平均に比べて、住宅、家族、収入とも安定した内容となっている。ここでは、「身近な地域の居住環境」と市域全体の「広域的な都市環境」のレベルで暮らしやすさを考えていくこととした。

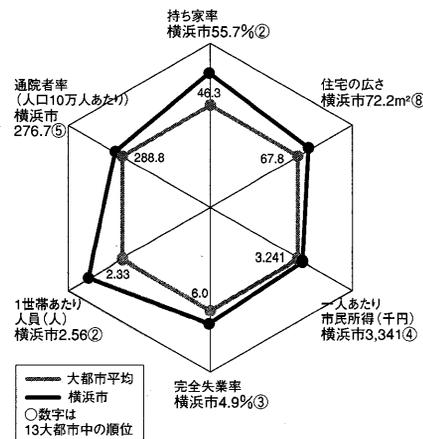
●暮らしやすさ指標の考え方



●市民意識からみた施策の要望と満足度



●個人の生活基盤



ように「半径何メートルに1カ所」と表現した。

●通勤・通学の便利さ・快適さの指標

「職住近接」「公共交通の便利さ」「車による通勤・通学」の3要素で表わした。「職住近接」の指標を市内通勤者割合、通勤時間30分未満の世帯比率、遠距離通勤者世帯比率で取ると、横浜は、他の大都市と比べて低い位置になる。しかし、「通勤に公共交通を利用している割合」から公共交通の便利さをみると1位であり、一駅当たりの駐車場台数も高い水準である。

●買い物の便利さ・快適さの指標

店の近さ・便利さの指標をコンビニや商店街の密度であらわすと大都市平均を上回る。物価については、人件費や地価の高さが影響し総合の物価指数は大都市平均より高くなっている。また都市全体の店舗の選択性と品揃えの豊富さでは平均を上回る水準となる。

②安全・安心のまちの原点

安全・安心のまちとは、子どもから高齢者まであらゆる年齢層の人々の生活のニーズに応え続けられる要素がまちの中に準備されていることであろう。そして、子どもや体が弱った高齢者が、見慣れた風景や顔なじみの人々に囲まれて安心して暮らし続けられるまちが「安全・安心」のまちの原点だといえる。安全・安心のまちの分野については、市政への要望の高い項目、「高齢者福祉」「保育や子育て支援」などのライフステージや生活課題に対応した生活福祉的分野、「違法駐車や交通安全」、「防災防犯」などのまちの安全に

関わる分野、そして「病院や救急医療」の市民の健康に関わる項目を踏まえて構成し、分野ごとの要素の指標化を試みた。

●安全・安心の子育ての指標

保育所利用者の割合は低く、また保育所待機率は他の大都市と比較して高くなっている。逆に、幼稚園の密度や幼稚園利用者の割合は他の大都市と比較して高くなっている。

●高齢者介護の指標

在宅サービスの水準は、訪問介護の利用時間が第1位であるなど他の大都市と比べてもかなり高い。一方、用地確保の困難さもあって、特別養護老人ホームや老人保健施設の定員については、水準が低い。

●健康・医療の指標

通院率は、大都市平均を下回り、平均寿命は男女とも大都市平均を上回っている。また、病床数は、大都市の中では低いが、医療施設数の密度は、平均よりやや高い。

③横浜市民の暮らしやすさ指標・まとめ

横浜は市民の身近なところに緑などのおいがある上に、多様な種類の公共・民間の施設が身近なところに立地し、生活の利便性と選択性が高く、安全・安心のまちづくりの基盤が整いつつあり、暮らしやすい都市といえる。

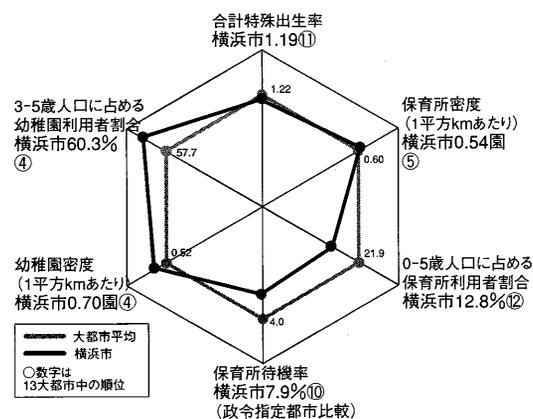
横浜の暮らしやすさを高めるために、市内に多様な就業の場を創出し、職住接近を実現するとともに、安全・安心で暮らしやすいまちづくりを着実に進めていくことが課題である。

また、これまでに整備してきた都市基盤施設や、文化・スポーツ施設、身近な市民利用施設など多種類の施設をいかに柔軟に活用していくかが重要となる。

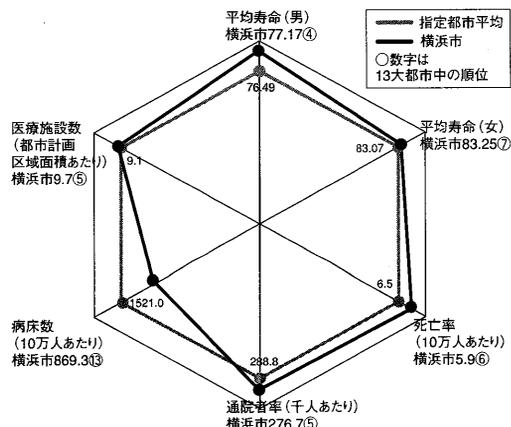
暮らしやすさ指標づくりは、初めての試みであり、大都市比較のより適切な指標の検討や取り上げる分野・項目の検討、市全体でなく身近な地域ごとの暮らしやすさの指標など、さらに検討すべき事項があり、今後の課題としたい。

(以下、「余暇活動の多彩さと利便性」「子どもの生活環境」「安定して快適に働けるまち」「環境・リサイクル」「防犯・防災のまち」については、「よこはまの暮らしやすさ。横浜市民生活白書」参照)

●子育ての指標



●健康・医療の指標



●高齢者介護の指標

